

市の財政を公表します

富士市公表第1号

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「富士市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの富士市の財政事情を次のように公表いたします。

昭和47年6月1日

富士市長 渡辺彦太郎

一般会計

昭和46年度の一般会計当初予算は72億円でしたが、17億5581万円が追加補正され、最終予算は90億4419万円になりました。追加補正された主なものは次のとおりです。

9月議会で補正されたのは7億9500万円。この内訳は、民生費が1324万円で、第1保育園の増改築や用地取得を1060万円で行ないました。

衛生費は3464万

円で、第2清掃作業所の焼却炉補修やブルドーザー借上げなどゴミやし尿の処理に130万円を追加しました。公害病認定にともなう呼吸器疾患の調査を90万円で行ないました。このほか、下水道事業特別会計へ1204万円、病院事業会計へ800万円の繰出しを行ないました。

農林水産業費5230万円で、土地改良に638万円を追加し、農免道路の整備を1442万円で行ないました。また、大富士地区農業構造改善事業に2440万円を補助しました。

土木費は1億9038万円で、道路維持費に4870万円、新設改良費に1億74万円、河川の改良に3115万円を追加しました。

教育費は7316万円で、小学校費に1708万円、中学校費に828万円、高等学校費に745万円、幼稚園費に3257万円をそれぞれ追加しました。

12月議会では、職員の給与調整のために1億1339万円。社会福祉センター建設費に4889万円。第1清掃作業所の焼却炉増設工事などに7921万円、身延線複線化に伴う踏切道負担金に3000万円、街路事業費に4056万円。教育関係の人件費や伝法小学校屋内運動場新築工事費などに1億1337万円を補正しました。しかし、予備費で3億5827万円を減額したので、3月議会の補正額は3億477万円でした。

3月議会では、田子の浦港公害防止事業貸付金に4億940万円をおもに5億6612万円を補正しました。

こうした追加補正の財源として市税5億4995万円、国庫支出金4092万円、県支出金8814万円、繰越金2億3545万円、市債7億8320万円などをあてました。なお、田子の浦港公害防止事業貸付金の4億940万円は、市債をあてました。

昭和46年度一般会計

歳入			歳出		
(単位万円)					
款	予算現額	収入済額	款	予算現額A	支出済額B
市税	514.495	521.264	1、議会費	9.709	9.411
地方譲与税	1.000	708	2、総務費	124.786	118.659
娯楽施設利用税交付金	280	305	3、民生費	82.669	69.461
自動車取得税交付金	8.300	5.534	4、衛生費	135.453	78.839
地方交付税	12.423	12.423	5、労働費	5.596	5.114
交通安全対策特別交付金	889	889	6、農林水産業費	37.221	28.778
分担金及び負担金	2.768	2.733	7、商工費	15.783	15.384
使用料及び手数料	19.022	19.132	8、土木費	208.825	127.539
国庫支出金	71.112	53.826	9、消防費	26.582	23.929
県支出金	22.119	8.922	10、教育費	162.261	141.174
財産収入	10.337	8.863	11、災害復旧費	742	445
寄付金	3.640	3.631	12、公債費	70.919	70.155
繰入金	1.702	10	13、諸支出金	50	50
繰越金	28.546	28.546	14、予備費	23.823	0
諸収入	81.141	54.290			
市債	125.610	11.850			
自動車重量譲与税	1.035	0			
歳入合計	904.419	732.926	歳出合計	904.419	688.938

特別会計

特別会計は、育英奨学事業が廃止され17会計になりました。

昭和46年度の17会計の3月末日までの執行状況は、歳入が14億7140万円、歳出が14億8189万円です。

なお、前年の同期と比べると、歳入で2億2933万円、歳出で4億1344万円多くなっています。

特別会計の地方債は

地方債未償還額 (単位万円)

区 分	未償還額
下水道事業	19.826
青島津田土地区画整理事業	1.200
魚市場事業	646
公共用地先行取得事業	67.345
駐車場事業	2.600
計	91.617

各特別会計の執行状況

	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	85.734	88.287	67.606
下水道事業	27.342	12.934	15.189
青島、津田土地区画整理事業	3.858	3.321	2.785
依田原新田土地区画整理事業	25.200	5.444	5.528
学校給食事業	3.993	4.019	3.772
魚市場事業	414	432	182
内山	3.554	2.796	2.287
旧吉原	150	111	90
旧島田	160	104	20
旧今泉	3.115	2.809	25
旧今泉・一色・神戸・今宮	720	720	7
旧元吉原	228	190	34
旧須津	200	214	17
旧吉永	907	788	386
旧原田	643	541	13
公共用地先行取得事業	60.990	22.390	48.513
駐車場事業	1.910	2.040	1.735
計	219.118	147.140	148.189

国民年金や厚生年金からも融資を

市では、いろいろな事業をすすめていくうえで、社会保険や国民年金保険などから融資を受けています。昭和46年度の特別地方債のうち、これらから融資を受けたのは次のとおりです。

国民年金保険から第1保育園建設に750

万円、社会福祉センター建設に4400万円の特別融資を受けています。また、厚生年金保険から第1清掃作業所のゴミ処理施設の整備に6600万円、ゴミ運搬車購入に380万円の還元融資を受けています。

地方債未償還額 (単位万円)

区 分	未償還額
大倉省資金運用部	136.832
郵政省簡易保険局	98.634
公営企業金融公庫	3.216
市中銀行	72.832
農業協同組合	3.240
保険会社	1.901
共済組合	7.834
その他	52.892
計	377.381

46年度市税の収入 (単位万円)

税 目	予算額	収入済額
市民税	177.174	180.386
固定資産税	235.801	238.129
軽自動車税	4.566	4.635
市たばこ消費税	29.715	30.024
電気ガス税	47.130	47.419
木材引取税	70	87
都市計画税	20.039	20.583
計	514.495	521.26.

市税負担の状況は

市民税

1人当り 9.282円 (8.489円)
1世帯当り 33.862円 (31.160円)

固定資産税

1人当り 12.354円 (9.841円)
1世帯当り 45.066円 (36.124円)

軽自動車税

1人当り 239円 (217円)
1世帯当り 873円 (797円)

市たばこ消費税

1人当り 1.557円 (1.424円)
1世帯当り 5.679円 (5.228円)

電気ガス税

1人当り 2.469円 (2.265円)
1世帯当り 9.008円 (8.314円)

木材引取税

1人当り 4円 (1円)
1世帯当り 13円 (4円)

都市計画税

1人当り 1.050円 (796円)
1世帯当り 3.830円 (2.923円)

※カソコ内は、昭和45年度

市の財産の保有状況は



1.358万円



4.663万m²



30万m²



13万m³



156台

一般会計の地方債は

市税収入は